



# 平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 7 月 26 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 斉藤 恭彦

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長(氏名) 笠原 俊幸 TEL (03) 3246 - 5051

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 10 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	300,716	△4.2	60,027	16.8	57,839	5.1	45,309	20.4
28 年 3 月期第 1 四半期	314,043	6.6	51,410	5.7	55,008	11.0	37,630	14.3

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 1 四半期 △4,593 百万円(-%) 28 年 3 月期第 1 四半期 21,817 百万円(16.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	106.37	106.36
28 年 3 月期第 1 四半期	88.35	88.34

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	2,443,936	2,051,928	81.9	4,696.03
28 年 3 月期	2,510,085	2,080,465	80.8	4,761.48

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 1 四半期 2,000,409 百万円 28 年 3 月期 2,028,291 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	55.00	—	55.00	110.00
29 年 3 月期	—	—	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	590,000	△8.6	115,000	4.7	115,000	1.8	82,000	7.0	192.50
通期	1,180,000	△7.8	225,000	7.9	230,000	4.5	160,000	7.5	375.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	432,106,693株
	28年3月期	432,106,693株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	6,128,018株
	28年3月期	6,127,692株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	425,978,707株
	28年3月期1Q	425,905,586株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中でありませ

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示、追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9

(補足資料) 四半期業績の推移

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気の回復が続きましたものの、欧州では一部力強さを欠く展開となり、アジア地域などの新興国でも減速の傾向が続きました。日本経済は、雇用情勢の改善や、設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、円高の進行により不安定な状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客への積極的な販売活動を展開するとともに、技術や品質の向上のほか特長ある製品の開発にも鋭意取り組んでまいりました。また、海外新工場の早期戦力化、国内外の製造拠点の拡充、原材料の安定的な確保にも注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、前年同期に比べ4.2% (133億2千7百万円) 減少し、3,007億1千6百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ16.8% (86億1千7百万円) 増加し、600億2千7百万円となり、経常利益も、前年同期に比べ5.1% (28億3千1百万円) 増加し、578億3千9百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ20.4% (76億7千9百万円) 増加し、453億9百万円となりました。

塩ビ・化成品事業

塩化ビニルは、米国シンテック社が、拡大の動きが見られた米国内の需要を着実に取り込むとともに、引き続き世界中の顧客への積極的な販売に努め、出荷は底堅く推移しました。オランダのシンエツPVC社は、安定した操業を続け、出荷は堅調に推移しました。国内事業は、工場の定期修理による出荷量減少の影響を受けました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ8.7% (89億7千5百万円) 減少し939億2千2百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ24.8% (26億3千2百万円) 増加し132億3千8百万円となりました。

シリコン事業

シリコンは、国内では、化粧品向けや建材向けの出荷が好調に推移しました。海外では、欧米向けや東南アジア向けの出荷が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ2.9% (13億6千2百万円) 減少し454億4千3百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ0.3% (2千8百万円) 増加し102億4千2百万円となりました。

機能性化学品事業

セルロース誘導体は、国内では、建材用製品が振るいませんでしたが、医薬用製品が好調な出荷を継続しました。ドイツのSEタイロース社は、塗料用製品を中心に順調に推移しました。豪州シムコア社の金属珪素は、出荷が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ4.1% (12億2千万円) 減少し285億1百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ34.0% (16億3百万円) 増加し63億2千1百万円となりました。

半導体シリコン事業

半導体シリコンは、メモリデバイス向けが底堅く推移すると共に、ロジックデバイス向けも中国スマートフォン用をはじめ回復基調となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ0.2% (1億7百万円) 減少し625億3千万円となり、営業利益は、前年同期に比べ14.7% (17億5千1百万円) 増加し136億4千万円となりました。

電子・機能材料事業

希土類磁石は、産業機器向けが振るいませんでしたが、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けが堅調に推移しました。フォトレジスト製品は、A r Fレジストや多層レジスト材料が底堅く推移し、マスクブランクスは好調な出荷を続けました。LED用パッケージ材料や光ファイバー用プリフォームは堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ 3.3% (15 億 9 千 9 百万円) 減少し 469 億 1 千 2 百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ 13.3% (16 億 4 千万円) 増加し 140 億 1 百万円となりました。

その他関連事業

信越ポリマー社の自動車用入力デバイスや半導体ウェハー関連容器が、堅調に推移しました。また、信越エンジニアリング社のエンジニアリング事業も好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ 0.3% (6 千 4 百万円) 減少し 234 億 6 百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ 96.7% (13 億 2 千 1 百万円) 増加し 26 億 8 千 7 百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国での回復が続くことが期待されますが、新興国経済の減速の影響に加え、英国のEU離脱による経済の混迷が懸念されるなど、先行きは不透明です。また、国内におきましても、海外景気の下振れの影響が懸念され、予断を許さない状況にあります。

当社グループの主力製品の中には、原料価格をはじめ、市況や需給の変動の影響を大きく受けるものがあります。また、当社グループの売上の7割強を海外売上が占め、為替の変動は当社の事業に影響を与えるとともに、海外子会社の業績を日本円に換算する際にも影響を及ぼします。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の市場を見据え、需要の伸びを的確に捉えた販売活動を積極的に展開するとともに、世界の最適地での製造拠点の建設や既存設備の増強による事業展開を一段と加速させてまいります。また、生産性と品質の向上に一層注力するとともに、特長ある製品の開発や原材料の安定的な確保にも努めるなど、各事業を強化してまいります。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、以下の通りです。

また、配当金につきましては、中間、期末共に前期と同額の1株当たり55円を予想しております。これにより、年間合計の配当予想は前期と同額の1株当たり110円となります。

連結業績、及び配当の予想は、本日、別途「業績予想および配当予想に関するお知らせ」においても開示しております。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	590,000	△8.6	115,000	4.7	115,000	1.8	82,000	7.0	192.50
通期	1,180,000	△7.8	225,000	7.9	230,000	4.5	160,000	7.5	375.61

※当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,048	689,555
受取手形及び売掛金	268,905	264,205
有価証券	236,486	142,410
たな卸資産	281,013	266,793
その他	84,020	71,023
貸倒引当金	△14,840	△13,133
流動資産合計	1,452,633	1,420,854
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	410,322	414,666
その他(純額)	394,649	364,029
有形固定資産合計	804,972	778,696
無形固定資産		
無形固定資産	13,152	12,488
投資その他の資産		
投資その他の資産	241,135	233,556
貸倒引当金	△1,807	△1,659
投資その他の資産合計	239,327	231,897
固定資産合計	1,057,451	1,023,081
資産合計	2,510,085	2,443,936

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,557	105,029
短期借入金	7,873	7,728
未払法人税等	29,519	10,481
引当金	3,174	2,678
その他	125,828	127,028
流動負債合計	281,954	252,947
固定負債		
長期借入金	5,288	5,180
退職給付に係る負債	33,319	32,936
その他	109,056	100,944
固定負債合計	147,665	139,060
負債合計	429,619	392,007
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,759	128,757
利益剰余金	1,731,042	1,752,923
自己株式	△33,407	△33,409
株主資本合計	1,945,813	1,967,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,780	10,919
繰延ヘッジ損益	1,611	2,613
為替換算調整勘定	68,566	20,424
退職給付に係る調整累計額	△1,480	△1,238
その他の包括利益累計額合計	82,478	32,718
新株予約権	237	229
非支配株主持分	51,936	51,289
純資産合計	2,080,465	2,051,928
負債純資産合計	2,510,085	2,443,936



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	314,043	300,716
売上原価	229,945	208,277
売上総利益	84,097	92,439
販売費及び一般管理費	32,687	32,411
営業利益	51,410	60,027
営業外収益		
受取利息	946	1,192
受取配当金	2,018	826
為替差益	2,752	-
その他	831	4,892
営業外収益合計	6,550	6,910
営業外費用		
為替差損	-	8,177
その他	2,952	921
営業外費用合計	2,952	9,098
経常利益	55,008	57,839
税金等調整前四半期純利益	55,008	57,839
法人税、住民税及び事業税	17,761	6,896
法人税等調整額	△825	4,995
法人税等合計	16,936	11,892
四半期純利益	38,072	45,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	441	637
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,630	45,309

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	38,072	45,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,644	△2,911
繰延ヘッジ損益	38	1,001
為替換算調整勘定	△20,550	△48,692
退職給付に係る調整額	595	245
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△182
その他の包括利益合計	△16,254	△50,540
四半期包括利益	21,817	△4,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,827	△4,449
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	93,922	45,443	28,501	62,530	46,912	23,406	300,716	—	300,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	681	1,488	3,089	0	1,676	20,141	27,077	(27,077)	—
計	94,603	46,932	31,590	62,531	48,588	43,547	327,794	(27,077)	300,716
セグメント利益 (営業利益)	13,238	10,242	6,321	13,640	14,001	2,687	60,133	(105)	60,027

(注)セグメント間取引消去によるものです。

2. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	102,897	46,805	29,721	62,637	48,511	23,470	314,043	—	314,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	831	1,451	3,398	1	1,964	17,346	24,994	(24,994)	—
計	103,729	48,257	33,119	62,638	50,475	40,816	339,037	(24,994)	314,043
セグメント利益 (営業利益)	10,606	10,214	4,718	11,889	12,361	1,366	51,157	253	51,410

(注)セグメント間取引消去によるものです。

各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
塩ビ・化成事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン
シリコーン事業	シリコーン
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン
半導体シリコン事業	半導体シリコン
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、 フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル
その他関連事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング

# 補足資料：四半期業績の推移

(単位：億円)

	2016年3月期					2017年 3月期
	第1四半期 2015年 4-6月	第2四半期 2015年 7-9月	第3四半期 2015年 10-12月	第4四半期 2016年 1-3月	通期	第1四半期 2016年 4-6月
売上高	3,140	3,317	3,300	3,038	12,798	3,007
塩ビ・化成品	1,028	1,177	1,182	1,027	4,417	939
シリコーン	468	483	468	457	1,877	454
機能性化学品	297	300	295	276	1,168	285
半導体シリコン	626	634	625	546	2,433	625
電子・機能材料	485	463	449	469	1,867	469
その他関連	234	259	279	260	1,034	234
営業利益	514	584	526	460	2,085	600
塩ビ・化成品	106	133	126	80	446	132
シリコーン	102	103	108	101	415	102
機能性化学品	47	51	44	38	181	63
半導体シリコン	118	151	103	95	469	136
電子・機能材料	123	127	131	131	514	140
その他関連	13	17	10	15	56	26
経常利益	550	580	577	492	2,200	578
親会社株主に帰属する 当期純利益	376	390	397	324	1,488	453
減価償却費	254	255	262	231	1,004	207
設備投資	244	304	420	377	1,347	271
研究開発費	138	152	142	99	531	125
海外売上高	2,289	2,476	2,462	2,256	9,483	2,157
連結売上高に 占める割合	73%	75%	75%	74%	74%	72%

(注) 本補足資料における記載金額は、億円未満を切捨てにより表示しております。